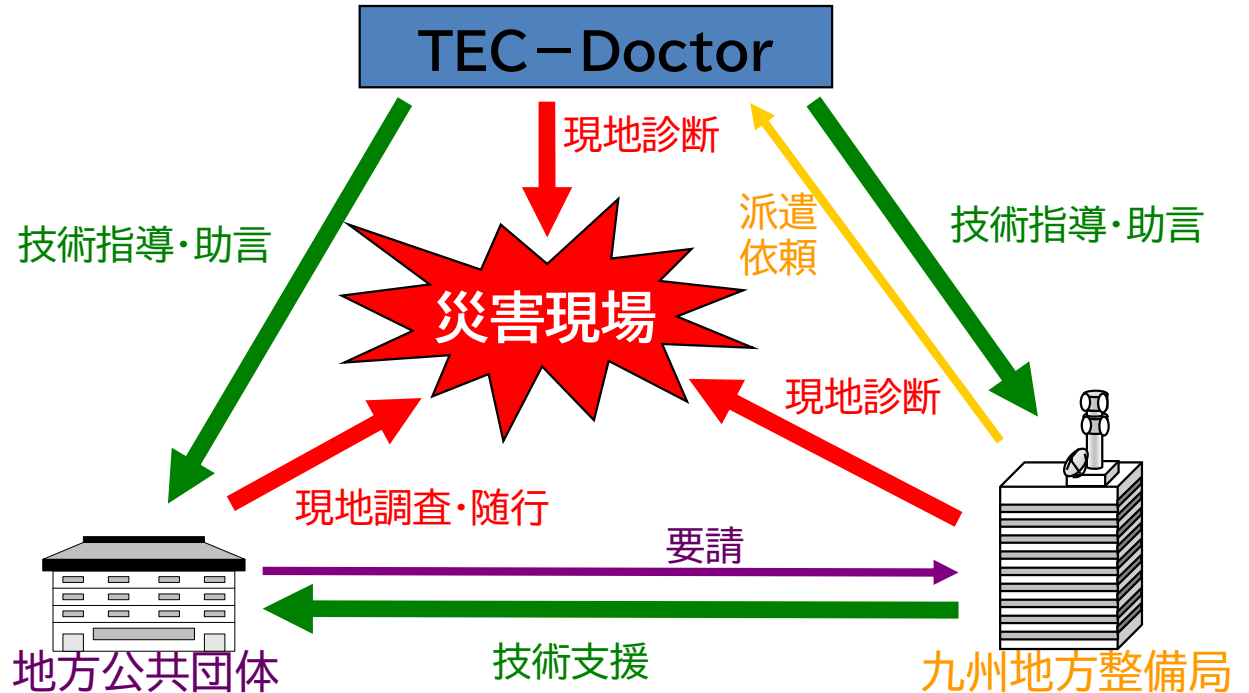


TEC-DOCTOR制度とは

- ◆ 土木の分野に関する高度な技術や専門的な知識を有する学識経験者により構成され、国土交通省が管理する河川・道路・砂防施設などが災害等により損傷した場合に、現地調査を始め機能復旧に向けた調査や適切な災害復旧工法の選定（平常時については予防的措置）等に関する指導・助言を行うことを目的とした制度です。
- ◆ この制度は、災害時に地方公共団体等からの要請に対しても、適用することとしています。



【TEC-Doctorによる指導・助言のイメージ】



【制度の設置等】

- ・平成20年6月30日に設置
 - ・TEC-Doctorは、橋梁やトンネル等の構造物、地滑り等の地盤・地質、河川や火山・防災等に関する専門的な知識や高度な技術力を有する学識経験を九州地方整備局長が委嘱しています。
- [令和5年4月現在:85名の学識者で構成]

大学教授等の研究者から助言や支援を受けた事例（制度の紹介）

新潟県地すべり対策研究会規約

新潟県

（名称）

第1条 本会は、「新潟県地すべり対策研究会」（以下「研究会」という。）と称する。

（目的）

第2条 研究会は、大規模地すべりが発生した際の助言指導及び地すべり対策技術の向上と普及を目的とする。

（構成組織、団体）

第3条 研究会は、別表に掲げる機関をもって構成する。

（組織）

第4条 研究会は、構成組織の長又は長の指定する職員を委員として構成する。

（会長）

第5条 研究会に会長を置くものとし、委員の互選により選出する。

（総会）

第6条 研究会は、必要に応じて会長が招集する。ただし、委員がやむなく出席できない場合は、当該委員の指定する職員をもってその職務を代行させることができる。

（幹事会）

第7条 研究会に提案する必要な事項について協議又は調整し、研究会の円滑な運営を図るため、構成組織の指定する職員による幹事会を置く。

- 2 幹事会には、幹事長をおくものとし、幹事の互選により幹事長を選任する。
- 3 幹事会に出席できない場合は、幹事の指定する職員を代理とすることができる。

（災害対策部会）

第8条 大規模な災害等が発生した場合に現地で指導・助言を行うため、災害対策部会を置く。

- 2 災害対策部会は、事務局の要請により開催する。
- 3 各構成組織は、事務局より要請があった場合は、速やかに指定する職員を現地に派遣する。

（専門部会）

第9条 会長は、研究会を円滑に実施するため、必要に応じて専門部会を設置することができる。

- 2 専門部会は、構成機関の長が指定する者で構成する。
- 3 専門部会には、部会長を置くものとし、部会長は、必要に応じて専門部会を開催する。

（事務局）

第10条 研究会の事務局は、新潟県土木部砂防課に置く。

（その他）

第11条 この規約に定めのない事項については、必要に応じて研究会の承認を得て定める。

附則 この要領は、平成24年12月26日から施行する。

大学教授等の研究者から助言や支援を受けた事例（制度の紹介）

鹿児島県土砂災害対策アドバイザー会議 設置要綱

鹿児島県

◇ 目的

本県は県土の大半をシラス等の特殊土壌で覆われ、梅雨や台風などにより、毎年のように土砂災害が発生している。

このような中、土砂災害発生時の迅速かつ的確な災害復旧対応や、土砂災害防止法に基づく施策等の理解及び周知が重要な課題である。

このため、土砂災害の発生原因究明や復旧工法等について高度な技術的知見を有する学識経験者を土砂災害対策アドバイザーとして災害復旧活動や土砂災害防止法の施策に関して技術的支援助言を得るため「鹿児島県土砂災害対策アドバイザー会議」を設置するものである。

◇ 土砂災害対策アドバイザー

- ・ 下川 悦郎（国立大学法人鹿児島大学 名誉教授）
- ・ 北村 良介（国立大学法人鹿児島大学 名誉教授）
- ・ 地頭蘭 隆（国立大学法人鹿児島大学学術研究院農水産獣医学域農学系教授）
- ・ 酒匂 一成（国立大学法人鹿児島大学学術研究院理工学域工学系 教授）
- ・ 井村 隆介（国立大学法人鹿児島大学共通教育センター 准教授）
- ・ 水野 秀明（国立大学法人九州大学大学院農学研究院環境農学部門
森林環境科学講座森林保全学分野 准教授）

◇ 土砂災害対策アドバイザーが行う主な指導・助言

- 1 土砂災害の発生現場調査ならびに原因の解明、復旧工法に対する技術指導・助言
- 2 災害発生時の被害軽減（警戒避難基準等）のための意見・助言
- 3 土砂災害防止法等に基づく施策に関する事項についての意見・助言
- 4 その他

◇ 事務局

本会議を円滑に運用するために砂防課に「土砂災害対策アドバイザー会議事務局」を設ける。

◇ 設置日

平成19年6月8日